

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 歌舞伎座
 コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(氏名) 大谷 信義
 (氏名) 池田 喜実
 配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5572
 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	2,805	4.8	415	24.8	421	25.3	△962	—
21年2月期	2,677	0.2	332	5.3	336	9.7	148	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△81.51	—	△11.0	3.4	14.8
21年2月期	12.57	—	1.6	2.7	12.4

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	12,445	8,416	67.6	712.71
21年2月期	12,530	9,140	72.9	773.61

(参考) 自己資本 22年2月期 8,416百万円 21年2月期 9,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	185	△560	△77	721
21年2月期	447	△8	△98	1,174

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	39.8	0.6
22年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	—	0.7
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	649	△51.7	△176	—	△168	—	△258	—	△21.85
通期	1,004	△64.2	△351	—	△348	—	△379	—	△32.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 12,170,000株 21年2月期 12,170,000株
② 期末自己株式数 22年2月期 360,447株 21年2月期 355,161株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	1,104	△1.9	353	15.8	355	14.0	△777	—
21年2月期	1,126	0.4	305	△1.6	312	2.2	133	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△64.16	—
21年2月期	11.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年2月期	11,054		7,931		71.7		654.68	
21年2月期	11,214		8,476		75.6		699.34	

(参考) 自己資本 22年2月期 7,931百万円 21年2月期 8,476百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	231	△58.3	△181	—	△173	—	△117	—	△9.66
通期	445	△59.7	△343	—	△340	—	△237	—	△19.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件等については、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復傾向を受け、アジア諸国をはじめとする新興国に向けた輸出などに一部持ち直しの動きが見られたものの、国内の設備投資や雇用環境は収縮傾向が続き、牽引力のある景気対策もないまま、不況感が根強く残るなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主事業である不動産賃貸業界では、主要都市部においてテナント企業における経費削減目的の移転や合理化の動きが顕著となり、既存建物の平均空室率は高いまま推移し、オフィスビル市場の先行きは今後の経済情勢により大きく影響を受ける環境となっております。

当社グループにおける不動産賃貸事業につきましては、歌舞伎座の建替えを控え、歌舞伎座ビルテナント各位のご理解を賜り円滑な賃貸借契約の解約を進めてまいりました。

劇場歌舞伎座におきましては、松竹株式会社のもと、昨年1月より始まった『歌舞伎座さよなら公演』が本年4月まで16ヶ月に渡り上演されており、当代歌舞伎座の建物に名残を惜しむお客様に多数ご来場いただき、大盛況のもとで約六十年にわたり皆様に親しまれてきた劇場も最後の幕を閉じることとなります。

当社グループの主力事業の一つである劇場内飲食および売店事業につきましても、さよなら公演にちなんだ記念グッズなどの売上が伸び、昨年を上回る成績を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,805,917千円で128,810千円(前期比4.8%)の増収、営業利益は415,565千円で82,708千円(前期比24.8%)の増益、経常利益は421,103千円で84,989千円(前期比25.3%)の増益となりましたが、連結子会社が所有する賃貸不動産の減損損失、及び歌舞伎座の建替えに伴う固定資産臨時償却費、建替関連損失引当金繰入額の特別損失1,981,524千円を計上したこと等により、当期純損失は962,838千円となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,004,261千円で41,053千円(前期比3.9%)の減収となり、営業利益は741,189千円で20,834千円(前期比2.9%)の増益となりました。

食堂・飲食事業の売上高については968,040千円で58,882千円(前期比6.5%)の増収、売店事業の売上高については833,615千円で110,981千円(前期比15.4%)の増収となり、食堂・飲食事業の営業利益については、18,370千円で13,804千円(前期比302.4%)の増益となり、売店事業については72,883千円で25,875千円(前期比55.0%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な経済の回復傾向が国内産業に広く影響を与えるにはまだまだ時間を要するものと思われ、やはり当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成22年4月をもって主たる事業所である劇場歌舞伎座を建替えのために閉場することによる大幅な減収減益を見込んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、不動産賃貸事業については474百万円、食堂・飲食事業については300百万円、売店事業については229百万円の合計1,004百万円(前期比64.2%減)、営業損失については351百万円、経常損失については348百万円、当期純損失については379百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84,855千円減少し12,445,388千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ324,334千円減少し969,286千円となりました。主な要因は、現金及び預金453,480千円の減少と繰延税金資産124,293千円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ240,611千円増加し11,476,102千円となりました。

有形固定資産は、新規取得28,727千円と固定資産臨時償却費722,119千円、減損損失97,115千円及び減価償却費63,032千円等の差額854,237千円の減少となりました。無形固定資産は547,006千円の増加となりました。主な要因は、劇場敷地の松竹㈱からの賃借部分の更新料540,000千円であります。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ547,842千円増加し3,955,763千円となりました。この主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによる539,661千円の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ638,491千円増加し、4,028,603千円となりました。

流動負債は、長期借入金より振替えた1年内返済予定の長期借入金940,000千円、長期預り保証金より振替えた1年内返還予定の預り保証金382,112千円及び建替関連損失引当金1,284,734千円等の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,588,928千円増加し、3,188,319千円となりました。

固定負債は、長期借入金の振替えによる940,000千円の減少、テナントの一部賃貸借契約解約並びに流動負債に振替えたことに伴う長期預り保証金486,658千円の減少、連結子会社の退職給付引当金を流動負債の建替関連損失引当金に振替えたこと等による133,802千円の減少及び繰延税金負債352,564千円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,950,437千円減少し840,283千円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ723,347千円減少し8,416,785千円となりました。主な増減は、利益剰余金1,021,913千円の減少及びその他有価証券評価差額金318,650千円の増加であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により185,075千円増加し、投資活動により560,691千円減少し、財務活動により77,864千円減少しました。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、453,480千円減少となり、当連結会計年度末には721,405千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、185,075千円となり、前連結会計年度との比較では262,914千円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度に税金等調整前当期純損失を計上したこと、預り保証金の返還による減少及び法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、560,691千円となりました。これは主に、無形固定資産(借地権)の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、77,864千円となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の購入(買取請求)によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。当期は、上記方針に基づき期末配当につきまして1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替えを決定いたしました。今後の経済・金融情勢、建設環境等の変動により計画とおりに進捗しない場合、当社グループの業績、及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年5月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客さまに安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、各社テナントの皆さまには最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆さまの信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産賃貸事業におきましては、歌舞伎座再開発事業に備え、既存テナントとの賃貸契約の解約などについて、コンプライアンスや関係法令に則り真摯に対応し、テナント各位のご協力を仰いでいく方針であります。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき劇場歌舞伎座の再開発に向けて万全の準備をすべく努力してまいり所存であります。また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
2. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

なお、劇場歌舞伎座の再開発事業につきましては、極力現在の劇場の外観を継承しながらも、バリアフリーへの対応や、お客様の利便性と舞台機能面の向上に配慮した劇場にいたしたく引き続き検討を重ね、近い将来その計画の詳細を公表する予定であります。

なお、平成21年8月26日の「歌舞伎座建替え計画に関するお知らせ」で公表いたしました建替え期間中及び建替え後の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

1. 建替え初年度以降の年間売上予想の内訳は、不動産賃貸事業560百万円、食堂・飲食事業220百万円、物販事業40百万円を見込んでおります。

平成24年2月期(平成23年3月1日～平成24年2月29日)と平成25年2月期(平成24年3月1日～平成25年2月28日)の平均値

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績見込	820	△240	△220	△130
(ご参考) 平成22年2月期実績	2,805	415	421	△962
差 引	△1,985	△655	△641	832

2. 建替え後初年度の年間売上予想の内訳は、不動産賃貸事業2,040百万円、食堂・飲食事業880百万円、売店(物販)事業390百万円を見込んでおります。

平成26年2月期(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績見込	3,310	460	400	230
(ご参考) 平成22年2月期実績	2,805	415	421	△962
差 引	505	45	△21	1,192

なお、上記予想は現時点において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は歌舞伎座建替えを前に、本年2月に劇場から本社を移転し建替えの準備を行なっておりますが、その事前準備も計画どおりに進捗いたしており、松竹株式会社と共同で東京都に提出しておりました「東京都市計画都市再生特別地区(銀座四丁目12番)都市計画提案」も、昨年6月に認可され、いよいよ本年5月より本格的な解体・新築工事に着手いたします。

劇場と高層ビルを併設した複合建物の概要はすでに公表したとおりでございますが、正面の趣き等は現在の劇場の外観を継承し、使用できる部材等を再利用しながら、将来に渡って末永く愛される歌舞伎座を目指して参る所存であります。

また、歌舞伎座建替え期間中におきましても、飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、仕出し料理の出前外販等を拡大し、売店事業におきましては、インターネットショップ『かおみせ』の継続、また、所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めて参ります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,885	721,405
売掛金	70,397	72,759
たな卸資産	17,912	16,452
繰延税金資産	18,581	142,875
その他	12,700	16,755
貸倒引当金	△858	△962
流動資産合計	1,293,620	969,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,119,924	5,123,714
減価償却累計額	△3,833,500	△4,554,964
建物及び構築物（純額）	1,286,423	568,749
機械装置及び運搬具	570,507	570,507
減価償却累計額	△512,416	△559,597
機械装置及び運搬具（純額）	58,090	10,909
工具、器具及び備品	253,044	255,049
減価償却累計額	△199,142	△209,592
工具、器具及び備品（純額）	53,901	45,456
土地	6,333,368	6,236,253
建設仮勘定	—	16,177
有形固定資産合計	7,731,784	6,877,547
無形固定資産		
借地権	93,771	633,771
商標権	143	89
ソフトウェア	—	7,060
電話加入権	1,870	1,870
無形固定資産合計	95,785	642,791
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379,277	3,918,938
長期前払費用	2,013	758
その他	26,629	36,065
投資その他の資産合計	3,407,920	3,955,763
固定資産合計	11,235,490	11,476,102
繰延資産		
株式交付費	1,133	—
繰延資産合計	1,133	—
資産合計	12,530,244	12,445,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,779	165,704
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	940,000
未払金	82,592	100,807
未払費用	3,273	4,809
未払法人税等	86,413	43,254
未払消費税等	17,871	17,886
前受金	27,747	23,074
賞与引当金	18,706	4,528
建替関連損失引当金	—	1,284,734
1年内返還予定の預り保証金	—	382,112
その他	19,006	21,408
流動負債合計	599,391	3,188,319
固定負債		
長期借入金	940,000	—
長期末払金	230,589	193,177
繰延税金負債	659,007	306,443
退職給付引当金	169,055	35,253
長期預り保証金	792,067	305,409
固定負債合計	2,790,720	840,283
負債合計	3,390,112	4,028,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	2,501,038	2,501,038
利益剰余金	4,401,667	3,379,754
自己株式	△316,872	△336,956
株主資本合計	8,951,013	7,909,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,118	507,768
評価・換算差額等合計	189,118	507,768
純資産合計	9,140,132	8,416,785
負債純資産合計	12,530,244	12,445,388

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	2,677,107	2,805,917
売上原価	1,836,867	1,904,269
売上総利益	840,239	901,648
販売費及び一般管理費		
人件費	340,659	325,380
賞与引当金繰入額	7,151	3,939
退職給付費用	8,001	8,297
租税公課	15,663	14,566
減価償却費	2,854	3,434
その他の経費	133,052	130,465
販売費及び一般管理費合計	507,382	486,083
営業利益	332,857	415,565
営業外収益		
受取利息	1,261	637
受取配当金	17,012	16,987
劇場設備工事分担金	2,450	—
雑収入	8,584	13,810
営業外収益合計	29,308	31,436
営業外費用		
支払利息	21,460	22,423
株式交付費償却	2,352	1,133
有形固定資産除却損	1,124	2,221
雑損失	1,114	120
営業外費用合計	26,051	25,898
経常利益	336,113	421,103
特別損失		
投資有価証券評価損	47,948	—
固定資産臨時償却費	—	722,119
減損損失	—	97,115
建替関連損失引当金繰入額	—	1,162,289
特別損失合計	47,948	1,981,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	288,165	△1,560,421
法人税、住民税及び事業税	124,990	100,286
法人税等調整額	14,599	△697,869
法人税等合計	139,589	△597,582
当期純利益又は当期純損失 (△)	148,576	△962,838

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
前期末残高	2,501,038	2,501,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,501,038	2,501,038
利益剰余金		
前期末残高	4,312,211	4,401,667
当期変動額		
剰余金の配当	△59,119	△59,074
当期純利益又は当期純損失(△)	148,576	△962,838
当期変動額合計	89,456	△1,021,913
当期末残高	4,401,667	3,379,754
自己株式		
前期末残高	△275,459	△316,872
当期変動額		
自己株式の取得	△41,412	△20,084
当期変動額合計	△41,412	△20,084
当期末残高	△316,872	△336,956
株主資本合計		
前期末残高	8,902,969	8,951,013
当期変動額		
剰余金の配当	△59,119	△59,074
当期純利益又は当期純損失(△)	148,576	△962,838
自己株式の取得	△41,412	△20,084
当期変動額合計	48,044	△1,041,997
当期末残高	8,951,013	7,909,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	232,306	189,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,188	318,650
当期変動額合計	△43,188	318,650
当期末残高	189,118	507,768
評価・換算差額等合計		
前期末残高	232,306	189,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,188	318,650
当期変動額合計	△43,188	318,650
当期末残高	189,118	507,768
純資産合計		
前期末残高	9,135,276	9,140,132
当期変動額		
剰余金の配当	△59,119	△59,074
当期純利益又は当期純損失（△）	148,576	△962,838
自己株式の取得	△41,412	△20,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,188	318,650
当期変動額合計	4,855	△723,347
当期末残高	9,140,132	8,416,785

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	288,165	△1,560,421
減価償却費	121,433	64,229
固定資産臨時償却費	—	722,119
減損損失	—	97,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	628	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,505	△14,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,812	△133,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△224,387	—
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,284,734
受取利息及び受取配当金	△18,273	△17,625
支払利息	21,460	22,423
株式交付費償却	2,352	1,133
有形固定資産除却損	1,124	2,221
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,948	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,694	△2,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,003	1,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,466	21,924
長期未払金の増減額 (△は減少)	230,589	△37,412
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	382,112
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,476	△486,658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	440	15
その他	25,812	△13,223
小計	499,276	333,909
利息及び配当金の受取額	18,273	17,625
利息の支払額	△20,984	△20,892
法人税等の支払額	△48,575	△145,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,989	185,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,565	△10,569
有形固定資産の除却による支出	△848	△1,899
無形固定資産の取得による支出	—	△548,203
保険積立金の積立による支出	△478	△2,184
保険積立金の払戻による収入	830	2,163
その他	1,500	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,561	△560,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	940,000	—
長期借入金の返済による支出	△940,000	—
自己株式の取得による支出	△41,412	△20,084
配当金の支払額	△57,909	△57,960
その他	372	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,949	△77,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,479	△453,480
現金及び現金同等物の期首残高	834,406	1,174,885
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,885	721,405

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び運搬具 6年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,285千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社及び連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、固定負債の長期未払金として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 なお、連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、歌舞伎座の建替えに伴う閉鎖のために全従業員が平成22年4月末日に合意退職する予定のため、合意退職引当金を加算し建替関連損失引当金に含めて流動負債に表示しております。</p> <p>_____</p> <p>建替関連損失引当金 劇場の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>_____</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は47,171千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前純損失は674,948千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																												
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,985,396千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,985,396千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	940,000千円	計	1,140,000千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,304,112千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	商品及び製品	8,798千円	原材料及び貯蔵品	7,654千円	投資有価証券	2,304,112千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	940,000千円	計	1,140,000千円
投資有価証券	1,985,396千円																												
短期借入金	200,000千円																												
長期借入金	940,000千円																												
計	1,140,000千円																												
当座貸越極度額	400,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	200,000千円																												
商品及び製品	8,798千円																												
原材料及び貯蔵品	7,654千円																												
投資有価証券	2,304,112千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の																													
長期借入金	940,000千円																												
計	1,140,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
_____	<p>1 固定資産臨時償却費</p> <p>当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>2 減損損失</p> <p>以下の資産グループの減損損失を特別損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">佐賀県佐賀市</td> <td style="text-align: center;">賃貸駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">97,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の帳簿価額に対する地価の下落や賃料収入の減少等により短期間での業績回復が見込めないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,115千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.54%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 建替関連損失引当金繰入額</p> <p>歌舞伎座の建替えに伴い発生する費用について、当連結会計年度に合理的に見積もることが可能となったものを、建替関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビルテナント立退き費用</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">627,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合意退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">186,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権消却損失</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円	ビルテナント立退き費用	252,500千円	建物等解体費用	627,200千円	合意退職特別加算金	186,289千円	再就職支援費用	11,300千円	借地権消却損失	85,000千円
場所	用途	種類	減損損失																
佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円																
ビルテナント立退き費用	252,500千円																		
建物等解体費用	627,200千円																		
合意退職特別加算金	186,289千円																		
再就職支援費用	11,300千円																		
借地権消却損失	85,000千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	346,145	9,016	—	355,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,016株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,649	5	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,604	5	平成21年2月28日	平成21年5月30日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	355,161	5,286	—	360,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,604	5	平成21年2月28日	平成21年5月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。

控除後の金額は59,074千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,578	5	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。

控除後の金額は59,047千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,174,885千円	現金及び預金 721,405千円
現金及び現金同等物 1,174,885千円	現金及び現金同等物 721,405千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,045,315	909,157	722,634	2,677,107	—	2,677,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,294	2,326	125	164,747	(164,747)	—
計	1,207,610	911,484	722,759	2,841,855	(164,747)	2,677,107
営業費用	487,256	906,919	675,752	2,069,928	274,321	2,344,250
営業利益	720,354	4,565	47,007	771,926	(439,069)	332,857
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,811,756	85,799	20,808	7,918,364	4,611,879	12,530,244
減価償却費	107,279	10,728	624	118,632	2,800	121,433
資本的支出	7,358	219	—	7,578	1,279	8,857

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は440,947千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,651,700千円であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ18,667千円、1,292千円、156千円及び168千円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,004,261	968,040	833,615	2,805,917	—	2,805,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,328	2,123	104	174,556	(174,556)	—
計	1,176,590	970,163	833,720	2,980,474	(174,556)	2,805,917
営業費用	435,401	951,793	760,837	2,148,032	242,320	2,390,352
営業利益	741,189	18,370	72,883	832,442	(416,876)	415,565
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,521,711	160,641	43,873	7,726,226	4,719,161	12,445,388
減価償却費	55,164	5,521	163	60,849	3,380	64,229
固定資産臨時償却費	696,000	21,631	2,605	720,238	1,881	722,119
減損損失	97,115	—	—	97,115	—	97,115
資本的支出	561,506	860	—	562,366	14,563	576,930

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は418,277千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,762,796千円であります。
- 3 (7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 【追加情報】に記載のとおり、当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業、及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(減価償却費)の額はそれぞれ42,834千円、3,203千円、400千円及び732千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)について該当事項はありません。

(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)について該当事項はありません。

(海外売上高はありません。)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹榑 (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他
				直接 3.91		
		間接 0.07				
		被所有	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		直接 15.06 (8.07)				
		取引内容			取引金額 (千円)	科目
営業取引	劇場等の賃貸他	656,684	売掛金	42,433		
	土地の賃借	33,750	未払費用	2,812		
	その他の営業費用	12,414	未払金	1,341		
営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	5,234	流動資産その他	108		
	劇場等の保証金	—	長期預り保証金	510,570		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹榑 (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他
				直接 3.90		
		間接 0.07				
		被所有	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		直接 15.03 (8.05)				
		取引内容			取引金額 (千円)	科目
営業取引	劇場等の賃貸他	655,718	売掛金	42,193		
	土地の賃借	33,750	未払費用	2,812		
	その他の営業費用	12,461	未払金	1,382		
営業取引以外 の取引	劇場等の保証金	—	1年内返還予定 の預り保証金	240,570		
	土地賃貸借契約更新に係る更新料	540,000	長期預り保証金	270,000		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、土地賃貸借契約更新に係る更新料及び預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- 2 土地賃貸借契約更新に係る更新料については、鑑定評価額を勘案して決定しております。
- 3 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,998,427	3,335,526	337,099
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	58,903	40,852	△18,051
合計		3,057,330	3,376,378	319,048

(注) 有価証券について、47,948千円の減損処理を行い、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を
 行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っ
 ております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成21年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,899

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,998,448	3,866,808	868,360
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	58,882	49,232	△9,650
合計		3,057,330	3,916,040	858,710

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成22年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,898

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	773円61銭	1株当たり純資産額	712円71銭
1株当たり当期純利益	12円57銭	1株当たり当期純損失	81円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,140,132	8,416,785
普通株式に係る純資産額(千円)	9,140,132	8,416,785
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	355,161	360,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,814,839	11,809,553

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	148,576	△962,838
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	148,576	△962,838
普通株式の期中平均株式数(株)	11,819,089	11,812,151

(重要な後発事象)

当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において歌舞伎座建替えに関する事項について、下記契約を随時締結する旨の決議をしております。

1. 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社及び松竹株式会社

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K S ビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹株式会社へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

2. 劇場建築工事に係る工事請負契約及び設計監理業務委託契約

①契約先 清水建設株式会社及び株式会社三菱地所設計・株式会社隈研吾建築都市設計事務所

②工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日

③工事等請負金額 11,406,000千円

3. 建替承諾料に係る契約

①契約先 松竹株式会社

①支払金額 1,504,000千円

4. 土地賃貸借更新等に係る契約

①契約先 個人(当社と利害関係はありません)

②契約期間 平成22年3月30日より60年間

5. 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

6. 建替関連諸費用の支払に係る当座貸越契約

①借入先 株式会社みずほコーポレート銀行

②借入金額 当座貸越 500,000千円

(当座貸越枠 3,500,000千円)

③利率 初回適用利率 1.300%

④借入日 平成22年3月16日

⑤返済期日 平成22年8月31日

⑥担保提供資産 関係会社株式

7. その他上記に付随する事項

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。またストック・オプション等、企業結合等につきましては該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,086	309,468
売掛金	57,120	58,670
前払費用	3,183	4,246
繰延税金資産	10,916	5,828
関係会社短期貸付金	—	20,000
その他	8,187	7,222
流動資産合計	906,494	405,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,462,275	4,463,393
減価償却累計額	△3,455,330	△4,137,759
建物（純額）	1,006,945	325,633
構築物	57,296	57,296
減価償却累計額	△48,676	△56,222
構築物（純額）	8,619	1,074
機械及び装置	511,173	511,173
減価償却累計額	△464,318	△507,324
機械及び装置（純額）	46,855	3,849
工具、器具及び備品	145,373	145,854
減価償却累計額	△100,167	△105,853
工具、器具及び備品（純額）	45,206	40,001
土地	5,654,033	5,654,033
建設仮勘定	—	16,177
有形固定資産合計	6,761,660	6,040,769
無形固定資産		
借地権	93,771	633,771
ソフトウェア	—	4,143
電話加入権	1,378	1,378
無形固定資産合計	95,150	639,293
投資その他の資産		
投資有価証券	61,052	68,397
関係会社株式	3,360,558	3,883,976
関係会社長期貸付金	20,000	—
長期前払費用	673	188
その他	7,400	16,816
投資その他の資産合計	3,449,685	3,969,378
固定資産合計	10,306,496	10,649,442
繰延資産		
株式交付費	1,133	—
繰延資産合計	1,133	—
資産合計	11,214,124	11,054,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	940,000
未払金	52,516	73,277
未払費用	3,273	4,809
未払配当金	3,537	3,640
未払法人税等	86,033	23,429
未払消費税等	11,192	9,792
前受金	23,900	20,608
預り金	3,647	3,258
賞与引当金	5,609	4,528
建替関連損失引当金	—	964,700
1年内返還予定の預り保証金	—	376,784
流動負債合計	189,710	2,424,829
固定負債		
長期借入金	940,000	—
長期末払金	198,856	162,344
繰延税金負債	626,705	230,580
退職給付引当金	49,348	35,253
長期預り保証金	732,897	270,000
固定負債合計	2,547,807	698,177
負債合計	2,737,518	3,123,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	915,094	915,094
別途積立金	2,258,800	2,258,800
繰越利益剰余金	427,807	△410,335
利益剰余金合計	3,743,827	2,905,684
自己株式	△222,270	△242,354
株主資本合計	8,292,130	7,433,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,474	497,968
評価・換算差額等合計	184,474	497,968
純資産合計	8,476,605	7,931,871
負債純資産合計	11,214,124	11,054,878

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
賃貸収入	1,126,540	1,104,659
売上原価		
賃貸原価	463,419	411,242
売上総利益	663,121	693,416
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,380	125,150
給料及び手当	57,857	53,214
賞与引当金繰入額	3,369	3,939
退職給付費用	5,607	3,635
交際費	3,963	2,835
租税公課	15,298	14,210
減価償却費	2,198	2,235
その他の経費	136,400	134,901
販売費及び一般管理費合計	358,076	340,122
営業利益	305,044	353,294
営業外収益		
受取利息	1,456	882
受取配当金	16,617	16,605
劇場設備工事分担金	2,563	—
雑収入	7,875	7,271
営業外収益合計	28,513	24,759
営業外費用		
支払利息	17,799	19,464
株式交付費償却	2,352	1,133
有形固定資産除却損	863	1,418
雑損失	345	75
営業外費用合計	21,360	22,090
経常利益	312,197	355,962
特別損失		
投資有価証券評価損	47,884	—
固定資産臨時償却費	—	696,817
建替関連損失引当金繰入額	—	964,700
特別損失合計	47,884	1,661,517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	264,313	△1,305,554
法人税、住民税及び事業税	124,500	80,290
法人税等調整額	6,227	△608,306
法人税等合計	130,727	△528,016
当期純利益又は当期純損失 (△)	133,586	△777,538

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,125	142,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	915,094	915,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	915,094	915,094
別途積立金		
前期末残高	2,258,800	2,258,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,258,800	2,258,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	354,870	427,807
当期変動額		
剰余金の配当	△60,649	△60,604
当期純利益又は当期純損失(△)	133,586	△777,538
当期変動額合計	72,936	△838,142
当期末残高	427,807	△410,335
利益剰余金合計		
前期末残高	3,670,890	3,743,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△60,649	△60,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	133,586	△777,538
当期変動額合計	72,936	△838,142
当期末残高	3,743,827	2,905,684
自己株式		
前期末残高	△180,857	△222,270
当期変動額		
自己株式の取得	△41,412	△20,084
当期変動額合計	△41,412	△20,084
当期末残高	△222,270	△242,354
株主資本合計		
前期末残高	8,260,606	8,292,130
当期変動額		
剰余金の配当	△60,649	△60,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	133,586	△777,538
自己株式の取得	△41,412	△20,084
当期変動額合計	31,524	△858,227
当期末残高	8,292,130	7,433,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	226,773	184,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,298	313,493
当期変動額合計	△42,298	313,493
当期末残高	184,474	497,968
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,773	184,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,298	313,493
当期変動額合計	△42,298	313,493
当期末残高	184,474	497,968
純資産合計		
前期末残高	8,487,380	8,476,605
当期変動額		
剰余金の配当	△60,649	△60,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	133,586	△777,538
自己株式の取得	△41,412	△20,084
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,298	313,493
当期変動額合計	△10,774	△544,733
当期末残高	8,476,605	7,931,871

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年5月28日付予定）

1. 代表取締役の変動

退任予定(取締役も退任予定です)

代表取締役専務 百 瀬 雅 教

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 山 本 徹 （現 松竹株式会社 執行役員 歌舞伎座支配人）

② 退任予定監査役

監査役 白 井 祥 雄

(2) その他

該当事項はありません。